

令和4年第3回定例会 総務市民委員会 報告（要点筆記）

議案第54号 令和4年度四国中央市一般会計補正予算（第5号）〔所管分〕

質 疑

○委 員

ふるさと納税について、増加率を伺う。また、その必要経費や税収の内訳を伺う。

○理事者

コロナ禍で紙製品の需要が高くなった等の要因から、令和4年8月末現在で、前年度比217%の伸びとなっている。内訳としては、返礼品が寄附金額の30%以下と決まっております、固定費となる。さらに、ふるさと納税を受け入れるインターネットのサイト利用料や、返礼品の配送等に係る委託費がかかるため、返礼品と合わせて50%ほどが経費として支出され、差し引いた額が市の税収となる。

○委 員

国庫補助金6億3,654万円について、内訳を伺う。また、マイナンバーに関連したマイナポイント事業費補助金854万1,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,016万6,000円、個人番号カード交付事務費補助金943万7,000円の詳細を伺う。

○理事者

マイナポイント事業費補助金は、マイナポイント申請サポート業務を令和5年2月まで延長することに対する事業費の100%補助である。社会保障・税番号制度システム整備費補助金は、戸籍システム改修費用の一部補助で、マイナンバーカードの普及促進に関連する事業ではない。また、個人番号カード交付事務費補助金は、窓口等でマイナンバーカードの普及促進を行う人件費、事務委託料である。

○理事者

国庫補助金の大半は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億9,537万4,000円である。これはコロナ対策に係る臨時交付金で、市で選定した事業に対してかかった経費を交付金としていただくものである。

○委 員

マイナンバーカードの普及促進に関する補助金に関連した歳出について伺う。

○理事者

戸籍住民基本台帳費の一般経費のうち、平日19時まで及び土日開庁にかかる職員の時間外勤務手当と、窓口業務で対応いただく委託業者に支払う事務支援業務委託料である。

○委 員

消防で配備するドローンのこれからの活躍に大変期待しているところだが、ドローンに係る経費、想定される活用場面、今後の訓練や庁内での連携について伺う。

○理事者

ドローンに係る経費については、機体一式271万8,678円、映像伝送一式104万7,640円、現場モニター4万8,257円、無線ルーター本体3万8,643円、無線ルーターの新規手数料3,300円と年間使用料9万4,416円、機体の保険料11万480円、フライトトレーニング3名分で72万9,960円、民間資格の認定3名分で25万8,885円、Zoomのライセンス2万6,400円である。また、火災発生時に拡大状況の確認や部隊の活動状況の確認、山間部や

沿岸部における遭難事故発生時の救助捜索活動等においてドローンの活用を想定している。ドローンの主な目的は、早期の情報収集であるが、被害状況の情報収集とともに、活動エリア周辺の状況を把握、監視することで部隊の安全管理にも役立つと考える。なお、訓練については、今後検討し、災害対応を優先して、防災まちづくり推進課と連携して有効に活用していきたい。

○委員

職場復帰プログラム支援業務委託料について、内容を伺う。

○理事者

メンタル不調により休職している職員の状況に応じた職場復帰支援について、アドバイスや、家族同伴で行う面接のシナリオ作成等といったメンタルヘルス対応の運用についての支援業務を岡山県の専門家に委託するものである。

○委員

ふるさと応援基金積立金1億588万7,000円の用途について、基金として積み立てていくのか。ふるさと納税として納めていただいた以上、有効に活用しなければならないと考えるが、ふるさと納税推進事業1億6,397万1,000円の内容と用途についての見解を伺う。

○理事者

今回、ふるさと納税の寄附額が3億円増えるので、事務費を除いた残額1億588万7,000円を積み立てるものである。ふるさと納税推進事業1億6,397万1,000円は、返礼品やシステム委託料といった必要経費である。ふるさと応援基金は、現状として積み立てることが多いが、寄附していただいた方の選択されたメニューに沿って、有効に活用していきたい。

○委員

電気代が上がるので増額補正していたが、全体の金額は把握しているのか。また、将来的に省エネをどのように推進していくのか戦略を伺う。

○理事者

今回は電力会社から示された値上がり見込額を予算化したが、家庭用の低電力も値上がりしている状況もあり、全体の見通しが立たないので、今後においても予算を補正する可能性はある。

○理事者

本市では、政策推進課において、カーボンニュートラルやグリーントランスフォーメーションといった大きなテーマに対応した方針を協議検討中である。令和5年度の当初予算を計上する際には、施設の新設や改修に際して再生可能エネルギーの導入等を検討するよう、職員に投げかけている。今回の9月補正予算でも、中曽根放課後児童クラブの設計にはZEB装置導入に関する経費を計上している。まだ取組は小さなものだが、省エネ、再生可能エネルギーへのシフトチェンジを考えている。

○委員

議会費通信運搬費29万7,000円は、議会がタブレット端末を導入し、サイドボックスというシステムを使うことにした結果、理事者もそれに対応いただくことになった。今後は、ここにかかる費用はランニングコストとして必要になるが、市としての見解を伺う。

○理事者

井川議長の旗振りで、時代にマッチした取組ができ、大変うれしく思っている。議会が先頭に立って、ペーパーレス、DXに取り組んでいただくと、非常に取り組みやすくなる。地方自治、民主主義維持のための必要コストであり、これが増大しても時代の要請と考える。

○委員

今、市内の小中学校に通う子供は、一人1台のタブレット端末を貸与されているが、保育園や幼稚園に在籍する職員にも端末は行き渡っているのか。

○理事者

事務系の職員には、ほぼ全員に行き渡っているが、保育園や幼稚園の先生たちには行き渡っていない。ICT時代を生きる子供たちを見守る先生が端末を持っていないことに課題があることは十分認識しており、積極的に改善していきたい。来年度となるが、保育幼稚園課において、保育のICT化導入を検討中である。

**議案第55号 令和4年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第1号）
質 疑**

○委員

システム導入委託料38万5,000円の内容を伺う。

○理事者

マイナンバーカードを保険証として利用する方に対応するもので、マイナンバーカードを読み取る機械を設置し、新宮診療所で使用している電子カルテと情報を連携させるものである。

**4年陳情第1号 消費税の適格請求書等（インボイス）保存方式導入中止・延期を求める
陳情**

意見等

○委員

1989年に3%で導入された消費税だが、それから徐々に上がり、今は10%となった。また、消費税導入当時、免税業者は売上げ3,000万円までとしていたが、2004年に1,000万円まで引き下げ、今回、売上げ1,000万円の枠が撤廃された経緯がある。納税の公平性や透明性の観点から言えば、このインボイス制度を導入することは致し方ないことで、制度開始後も、6年間の経過措置をとる。また、経理業務のデジタル化や、販路開拓支援をする補助金もあることから、商売全体の効率化についても期待ができる。東予3市においても、不採択されている。以上を踏まえ、不採択でお願いしたい。

○委員

売上げ1,000万円以下の免税業者について、非常に問題が大きいと指摘されている。こうした状況で強行すれば、地域経済はますます減退することとなる。ぜひ、地域経済を守る観点から、本件を採択し、国にインボイス制度の中止・延期を求めていきたい。

○委員

簡易課税制度を適用されている事業者は多く、インボイス制度による影響はそこまでないものとするので、不採択でお願いしたい。

主要事業 「高度無線環境整備推進事業」

質 疑

○委員

10億円を投資したインフラ整備の効果を最大化するための施策はあるのか。

○理事者

9月中旬ぐらいから、光のサービスを導入する中小企業に補助金を出す取組を考えている。

○委員

その取組の詳細を伺うが、ケーブルテレビの光インターネットを導入する業者に補助金を出すのか。

○理事者

光のインターネットとVPNという企業間を光でつなぐようなネットワークに対して補助金を出すものである。

○委員

町なかの話かと思うが、今回の高速道路から上の山間部の工事と、どういう関連があるのか。

○理事者

現状では平たん部の三セクエリアしかインターネット回線ができていないが、今年度完成すれば、数としては多くないが山間部の企業に対しても範囲を広げて、募集をかけていく。

○委員

10億円をかけてインフラを整備したので、できれば利益に関係なく、加入率を上げていただきたい。山間部においても、町なかと同じようにインターネットの恩恵やサービスを楽しむような取組をしてほしいが、見解を伺う。

○理事者

来年度、四国中央テレビに対して、加入促進していくような取組を実施できるような負担金・補助金を検討している。

主要事業 「トイレ洋式化整備事業」

質 疑

な し